

令和元年6月6日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03701

研究課題名(和文) 社会的消費・質的高度化・消費主義の視点から見る21世紀消費社会の調査研究

研究課題名(英文) A Social Survey of the 21th Century Consumer Society in the Perspectives of Social Consumption, Qualitative Sophistication and Consumerism

研究代表者

間々田 孝夫 (MAMADA, Takao)

立教大学・名誉教授・名誉教授

研究者番号：10143869

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「社会的消費」「質的高度化」「消費主義」という今日の消費社会の最前線に位置する3つの問題に焦点を当てつつ、日本の消費社会の動向を社会調査によって明らかにした。本研究の成果は、モノや消費の停滞という脱物質主義の傾向の中で、社会的消費や消費の質的高度化など、消費の肯定的側面がいかなる展開を示しているか、またそれらとデモグラフィック要因や他の社会意識項目との関連がどうであるかについて、実証的に明らかにしたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

消費に関する社会学的研究は、これまで思弁的なものが多く、実証データによるものは乏しかった。その中において、われわれ研究グループは、継続的に調査を行い、実証データを積みあげてきた、日本の社会学界では唯一の研究グループである。今回は消費の三相理論という、より明確な理論枠組ができたので、それに依拠した研究が可能となった。この研究を通じて、消費社会のより健全で社会的な方向への動きが、どのように進展しているかが、具体的に明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the following three issues, which are globally the latest trends in current consumer societies: social consumption, qualitative sophistication, and consumerism. Our goal is, by examining these issues, to clarify the current trends of the consumer society in Japan through social research. The two points below are the main results of the study. One is that this study has revealed how in the context of progressive post-materialism, or prolonged stagnation of consumption activities, some new positive-side trends such as social consumption and qualitative sophistication in consumer activities are developing. And the other is to have empirically demonstrated what factors of demographics and consumer attitude for social awareness correlates with these new trends.

研究分野：社会学

キーワード：消費社会 消費文化 社会的消費 リスク 社会構造 社会学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、グローバルな消費社会を視野に入れつつ、また持続可能で調和的な消費を目指す動きを中心としつつ、日本の消費社会の動向を社会調査によって明らかにするものである。

(2) 日本の消費社会は、一部グローバルな消費動向に呼応しながらも、独自の方向性とグローバルな消費動向をリードする力をもっており、その解明は世界的にも重要である。本研究グループは 2010 年に東京圏を対象とする同趣旨の調査を行なった。調査を通じて、フェアトレード、グリーンコンシューマー、消費主義と政治意識、リスクと消費などの動向を示すことができた。

(3) 今回実施しようとする調査は、その継続調査である。今回の調査では、「社会的消費」「質的高度化」「消費主義」という消費社会の最前線に位置する 3 つの問題を重点的に解明しつつ、過年度調査との経年比較、中国との国際比較を分析射程に収めることで、立体的に 21 世紀の消費社会の諸相とその動向を明らかにする。

2. 研究の目的

以上の研究背景のもと、本研究では次の 3 つの問題に取り組んだ。

(1) 社会的消費の動向

現代消費社会では、消費社会の矛盾と考えられてきたものを消費者自らが克服し、持続可能で調和的な「社会的消費」を目指す動きが盛んになっている。具体的には、フェアトレード、倫理的消費、グリーンコンシューマリズム、オーガニック運動等がそれにあたる。これらの動向を明らかにして、21 世紀の消費社会の展望を示すことは本研究グループとしての重要な課題の 1 つである。

(2) 消費の質的高度化

景気低迷の長期化や脱物質主義的傾向の強化といった状況の中でも消費社会の高度化は進展している。21 世紀に入ってから、生理的欲求から精神的欲求へ、機能的価値から文化的価値へと消費の力点の移行は続いている。情報消費、文化の消費、健康・美容のための消費、リスク回避のための消費などが活発化しており、物的消費財についても品質志向や多様化の傾向が強まっている。これら消費の質的高度化の諸側面を分析することは今後の消費社会研究の大きな課題である。

(3) 消費主義の構造

記号的消費やマクドナルド化などの概念で表わされる消費文化は今もなお主流である。しかし実際的には、それらは複合的な現象であると言ってよく、多様な要素を含む多義的な概念である。したがって、その担い手、求められる消費財、他の社会意識との関連などは多岐に亘っている。そうした様相を統計的に明らかにすることは、グローバル化する今日の消費社会の動向を探るための不可欠の課題である。

3. 研究の方法

(1) 研究目的で述べた 3 つの問題を検証するため、本研究ではそれぞれの問題ごとにサブユニットを組織することにした。「社会的消費の動向」分析ユニット、「消費の質的高度化」分析ユニット、「消費主義の構造」分析ユニットを作り研究者を配置した。加えて、これらのサブユニットを束ねる統括ユニットを組織することで、分業・協業体制を明確化して調査・分析に臨む体制を構築した。

(2) この体制のもとで、各研究ユニットを横断するかたちで大規模質問紙調査を実施した。調査概要は次の通りである。

【調査概要】

調査名	21 世紀の消費とくらしに関する調査
調査主体	グローバル消費文化研究会 (代表: 間々田孝夫)
調査委託	日本リサーチセンター
母集団	新宿駅 40km 圏の日本国在住の日本国籍で 15 歳以上 69 歳以下 (2016 年 8 月末現在) の男女個人
標本抽出	住民基本台帳を用いた層化 2 段抽出法 (確率比例系統抽出) によって該当年齢の個人を無作為に抽出
調査方法	郵送法による質問紙調査
調査期間	2016 年 9 月 ~ 10 月
計画標本規模	4,000 件

4. 研究成果

(1) 大規模質問紙調査と回収結果

2016年には、次の順序で調査を行なった。事前挨拶状、依頼状・調査票の送付、督促葉書の送付、未返送者への再送調査票の送付、調査協力者への謝礼（クオカード）の送付。その結果、調査の有効回収数は1,609件、有効回収率は41.3%となった。

(2) 各ユニットの主な研究成果

「統括」ユニット

統括ユニットでは、本研究が依拠する「消費の三相理論」の有効性が実証された。間々田(2019)はそうした研究成果の1つで、因子分析を通じ、現代の日本では第一の消費文化と第二の消費文化を分離するのは困難だが、第三の消費文化の二原則を統合した第三の消費スコアの構成が可能なることを明らかにした。このスコアと関連する諸要因について分析した結果、第三の消費スコアは年齢上昇とともに高まること、同スコアが高い層は、社会的関心が高く、またリベラルな社会的態度を持つことなど、興味深い結果が得られた。

「社会的消費の動向」ユニット

このユニットでは、近年注目されているシェアリング・エコノミーについても検討し、その日本における広がりや今後の展開について考察した。そうした研究成果の1つとしてここでは寺島(2018)を取り上げる。寺島はこの論文を通じて、日本におけるシェアリング・エコノミーの利用意向にデモグラフィック要因が与える影響を検証した。その結論として、年長が若いほど、インターネット利用時間が長いほど利用意向が強いことなどを指摘した。

「消費の質的高度化」ユニット

このユニットでは、消費者の清潔志向が消費様式の安定化に関連しているかについて検討した。鈴木(2018)はそうした研究成果の1つである。鈴木はこの論文を通じて、清潔志向が非消費主義的な消費文化を助長することを指摘した上で、その帰結として消費様式を安定化させる要因として清潔志向が作用する可能性を明らかにした。

「消費主義の構造」分析ユニット

このユニットでは、消費主義と幸福感の関連について検討した。水原(2017)はそうした研究成果の1つである。水原はこの報告の中で、記号消費的な態度が主観的幸福感を低下させる一方で、社会関係志向的な消費態度が主観的幸福感を高めるといった結果などを指摘した。

(3) 公開学術シンポジウムの開催

以上の研究成果を広く公表し、その社会的還元をはかるため、研究計画最終年度に一般公開の学術シンポジウム「検証・2010年代の消費社会 シェアリング・エコノミー、サードプレイス、食の安全」を開催した(2018年11月24日)。一般聴衆に向け、講演形式によってわれわれの研究成果を広く公開しつつ、研究領域に深い知見を持つ学外の著名な研究者・評論家との対論を通じて現代の消費社会に関する論点を剔出することをねらいとした。開催当日は一般来場者からの熱心な質問があるなど、関心の高さがうかがえた。

シンポジウムでは、まず前半部で研究会メンバーによる次の発表を行なった。

寺島拓幸「なにがシェアリング・エコノミーを促進させるか」

本柳亨「サードプレイスとはいかなる場所なのか」

藤岡真之「現代の消費者にとって“食の安全”とは何か」

後半部では、われわれの研究分野に関わる知見が深い以下3名の研究者・評論家を招いて客観的な評価を得るとともに、研究のさらなる深化をはかるべく対論を行った。

三浦展(みうら・あつし)氏：(株)カルチャースタディーズ研究所主宰

谷口巧一(たにぐち・こういち)氏：首都大学東京法学部教授

立川雅司(たちかわ・まさし)氏：名古屋大学大学院環境学研究科教授

(4) 調査結果の自己評価

今回の調査では、1で示した3つの問題に焦点を合わせ、大きな成果を得て、調査報告書もまとめることができた。しかし学会報告などでは、まだわれわれが十分照明をあてていない「情報消費」に関する分析を求める声が大きかった。また、調査地が東京周辺のみで、どれだけ日本全体に妥当するのか、という疑問も寄せられた。これらの問題提起に応え、また今回の分析結果の再検証を行なうために、継続調査を実施することが必要だと考えられる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計10件)

間々田孝夫, 2019, 「消費文化の構造分析 『第三の消費文化』を操作化する」『社会的消費・質的高度化・消費主義の視点から見る21世紀消費社会の調査研究』(2016-2018年度年度科学研究費補助金研究成果報告書): 8-31, 査読無.

藤岡真之, 2019, 「食の安全に関する態度に与えるメディアと信頼の効果」『社会的消費・質的高度化・消費主義の視点から見る21世紀消費社会の調査研究』(2016-2018年度年度科学研究費補助金研究成果報告書): 67-76, 査読無.

- 朝倉真粧美, 2019, 「SNS の利用と消費態度の関係」『社会的消費・質的高度化・消費主義の視点から見る 21 世紀消費社会の調査研究』(2016-2018 年度年度科学研究費補助金研究成果報告書): 102-112, 査読無.
- 廣瀬毅士, 2019, 「ローカル文化受容のパターン分類と規定要因 和風志向は『ぶちナシヨナリズム』か」『東京通信大学紀要』1: 75-87, 査読無.
- 水原俊博, 2018, 「消費社会学における観光の類型化 脱物質的観光の可能性と限界」『立教大学観光学部紀要』20: 67-74, 査読無.
- 鈴木康治, 2018, 「清潔志向と消費様式の安定化に関する実証分析 非消費主義の概念を手がかりとして」『経済社会学会年報』40: 156-165, 査読有.
- 野尻洋平, 2018, 「リスク社会における犯罪不安と防犯消費 防犯支出の規定要因の分析」『経済社会学会年報』40: 183-186, 査読有.
- 本柳亨, 2018, 「サードプレイスを目的とした飲食店の利用を規定する要因」『立正経営論集』51(1): 101-118, 査読無.
- 寺島拓幸, 2018, 「シェアリング・エコノミー利用意向のデモグラフィック要因 2016 年東京都市圏調査による検討」『文京学院大学人間学部研究紀要』19: 1-9, 査読無.
- 畑山要介, 2018, 「『市民-消費者』としての倫理的消費者 社会貢献志向とクリエイティブ志向の効果の検討」『経済社会学会年報』40: 225-233, 査読有.

[学会発表](計 11 件)

- 間々田孝夫, 2018, 「消費研究の核心と経済社会学」経済社会学会第 54 回全国大会, 2018 年 9 月 8 日, 慶應義塾大学.
- FUJIOKA, Masayuki, 2018, "The Influence of Government Credibility on the Attitudes of Consumers to Radioactive Material in Food," XIX International Sociological Association World Congress of Sociology, 2018 年 7 月 19 日, Metro Toronto Convention Center [Toronto, Canada].
- HATAYAMA, Yosuke, 2018, "Credibility and Accessibility of Labelling Schemes: The Case of Global Coffee Supply Chains," XIX International Sociological Association World Congress of Sociology, 2018 年 7 月 19 日, Metro Toronto Convention Center [Toronto, Canada].
- HATAYAMA, Yosuke, 2018, "The Fair Trade Consumer as a Citizen-consumer: Responsible Consumption not Dependent on Responsibility," 6th Fair Trade International Symposium, 2018 年 6 月 28 日, University of Portsmouth [Portsmouth, UK].
- 水原俊博, 2017, 「消費主義と主観的幸福感の多元的関連性 『21 世紀の消費生活に関する調査』を通して(5)」第 90 回日本社会学会大会, 2017 年 11 月 4 日, 東京大学.
- 廣瀬毅士, 2017, 「消費意識による消費文化のパターン分類 『21 世紀の消費生活に関する調査』を通して(6)」第 90 回日本社会学会大会, 2017 年 11 月 4 日, 東京大学.
- 寺島拓幸, 2017, 「シェアリング・エコノミーにおける物質主義 『21 世紀の消費生活に関する調査』を通して(4)」第 90 回日本社会学会大会, 2017 年 11 月 4 日, 東京大学.
- 朝倉真粧美, 2017, 「SNS の利用と消費態度の関係 『21 世紀の消費生活に関する調査』を通して(3)」第 90 回日本社会学会大会, 2017 年 11 月 4 日, 東京大学.
- 鈴木康治, 2017, 「清潔志向と消費様式の安定化 非消費主義に関する実証分析」経済社会学会第 53 回全国大会, 2017 年 9 月 17 日, 名古屋学院大学.
- 本柳亨, 2017, 「サードプレイスの利用を規定する要因 飲食店の利用目的の違いに着目して」経済社会学会第 53 回全国大会, 2017 年 9 月 17 日, 名古屋学院大学.
- 野尻洋平, 2017, 「リスク社会における犯罪不安と防犯消費 防犯支出の規定要因の分析」経済社会学会第 53 回全国大会, 2017 年 9 月 16 日, 名古屋学院大学.

[図書](計 5 件)

- 坂井素思・間々田孝夫, 放送大学教育振興会, 『経済社会を考える 消費・産業の様式とアンサンブル』, 2019, 292.
- 寺島拓幸, 東京図書, 『SPSS による多変量データ分析』. 2018, 283.
- 間々田孝夫, ミネルヴァ書房, 『21 世紀の消費 無謀、絶望、そして希望』, 2016, 506.
- 寺島拓幸・廣瀬毅士, 東京図書, 『SPSS によるアンケート分析』. 2016, 281.
- 畑山要介, 学文社, 『倫理的市場の経済社会学: 自生的秩序とフェアトレード』. 2016, 320.

[その他]

ホームページ等

<http://www2.rikkyo.ac.jp/web/mamadalab/index.htm>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者名：水原 俊博
ローマ字氏名：(MIZUHARA , toshihiro)
所属研究機関名：信州大学
部局名：学術研究院人文科学系
職名：准教授
研究者番号(8桁)：10409542

研究分担者名：寺島 拓幸
ローマ字氏名：(TERASHIMA , takuyuki)
所属研究機関名：文京学院大学
部局名：人間学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：30515705

研究分担者名：藤岡 真之
ローマ字氏名：(FUJIOKA , masayuki)
所属研究機関名：弘前学院大学
部局名：社会福祉学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：60405727

研究分担者名：廣瀬 毅士
ローマ字氏名：(HIROSE , tsuyoshi)
所属研究機関名：東京通信大学
部局名：情報マネジメント学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：20571235

研究分担者名：鈴木 康治
ローマ字氏名：(SUZUKI , koji)
所属研究機関名：第一工業大学
部局名：工学部
職名：講師
研究者番号(8桁)：20434334

研究分担者名：本柳 亨
ローマ字氏名：(MOTOYANAGI , toru)
所属研究機関名：立正大学
部局名：経営学部
職名：講師
研究者番号(8桁)：60506723

研究分担者名：三田 知実
ローマ字氏名：(MITA , tomomi)
所属研究機関名：熊本県立大学
部局名：総合管理学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：20707004

研究分担者名：野尻 洋平
ローマ字氏名：(NOJIRI , yohei)
所属研究機関名：名古屋学院大学
部局名：現代社会学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：40713441

研究分担者名：畑山 要介
ローマ字氏名：(HATAYAMA , yosuke)
所属研究機関名：立教大学
部局名：社会学部
職名：特別研究員（日本学術振興会）
研究者番号（8桁）: 70706655

(2)研究協力者

研究協力者氏名：朝倉 真粧美
ローマ字氏名：(ASAKURA , masumi)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。